



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月25日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 平野 耕太郎 (TEL) (03)3830-8065
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 平成23年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	364,901	5.4	20,443	66.7	17,837	48.9	5,481	76.6
23年3月期第2四半期	346,100	27.1	12,261	—	11,983	—	3,104	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △5,678百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △4,391百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	25	92	25	91
23年3月期第2四半期	14	68	14	67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期第2四半期	952,218		339,958		31.2	
23年3月期	944,370		348,986		32.4	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 297,528百万円 23年3月期 306,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—		10	00	—		10	00	20	00
24年3月期	—		15	00						
24年3月期(予想)					—		15	00	30	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	860,000	11.1	65,000	56.6	56,000	33.6	23,000	107.4	108	76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成23年10月25日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期2Q	215,115,038株	23年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,632,985株	23年3月期	3,645,459株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期2Q	211,476,699株	23年3月期2Q	211,425,119株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間(2011年4月1日～2011年9月30日)(以下、「当第2四半期」という。)における世界経済は、インドネシアを中心とするアジアは堅調に推移しましたが、欧州の債務不安や米国経済に対する先行き懸念、また中国やインドにおける金融引き締め影響等により不透明感が強まりました。

建設機械市場につきましては、中国市場で需要の対前年割れが見られるものの、その他の新興国での経済成長に伴う需要拡大、レンタル業界を中心とした日本、米国の堅調さなどにより、建設機械需要全体としては前年並に推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、アジアを中心とした旺盛な新興国需要に対し、新たに地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズを市場投入し更なる需要の取り込みに努めました。また、優れた低燃費性能、様々な現場に柔軟に対応できる実用性能を兼ね備えた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を発売する等製品戦略を積極的に進めました。

マイニング(鉱山)機械についても、資源国の活発な鉱山開発需要を背景に、AC(交流)駆動方式のダンプトラックシリーズの拡販に努めました。また、丸紅株式会社と共同出資により豪州に新しいファイナンス会社を設立しファイナンスメニューの充実を図りました。日立建機ザンビアCo., Ltd.では、お客様ニーズにお応えすべく、部品再生工場の建設が順調に進んでいます。

以上の結果、連結売上高については、3,649億1百万円(前年同四半期比105%)となりましたが、中国需要の減少による販売台数減や円の独歩高等の影響により計画には達しませんでした。

営業利益については、マイニング(鉱山)機械を中心とするサービス、部品販売が増加したこと、間接費の削減や資材費の値上げ抑制等により204億4千3百万円(前年同四半期比167%)となりました。

当第2四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位: 億円)

	当第2四半期(A) 自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	前第2四半期(B) 自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A) - (B)	達成比率 (A) / (B) (%)
売上高	3,649	3,461	188	105
営業利益	204	123	82	167
経常利益	178	120	59	149
当期純利益	55	31	24	177

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

② 地域別売上高の概況

[日本]

日本経済は、震災の影響によるサプライチェーンの問題は早期に回復し、経済への影響を最小限に留め回復軌道にあります。世界的な金融市場の混乱や円高の影響が、逆風となっています。

このような状況下、東日本大震災により大きな被害を受けた東北3県を中心に、廃棄物処理等の工事増により油圧ショベル需要はレンタル需要を含め、増加しました。当社は、7月に発売したハイブリッド機の販売活動やレンタル業者、非土木分野における各業種別専用機の拡販に取り組みました。

連結売上高は、881億9千8百万円(前年同四半期比110%)となりました。

[米州]

米国経済は個人消費の低迷や雇用の伸びの鈍化等により、低成長で推移しております。

建設機械につきましては、引き続き、レンタル会社の保有資産の拡充と更新が進んだこと等により、需要は増加傾向で推移しました。

また、当社は今後油圧ショベルの需要拡大が見込めるブラジルにおいて、ディア社と製造の合弁会社を設立し本格的に市場進出する合意をいたしました。

連結売上高は、355億1千1百万円(前年同四半期比156%)となりました。

〔欧州〕

欧州経済は、ギリシャに端を発した財政問題により、先行き不透明な状況が続いております。

建設機械需要については、需要が多い英国・ドイツ・フランスで堅調に推移しました。

このような状況下、当社は油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルを中心に、ミニショベル、ラインアップがそろったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。更に、サービス部品需要増加へのサポート体制強化のため、日立建機(ヨーロッパ)N.V.が従来の3倍の規模となる新部品センターのオペレーションを5月から開始し、部品・サービス売上の伸びが業績に貢献しています。

連結売上高は、327億8千1百万円（前年同四半期比104%）となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング（鉱山）関連事業が引き続き好調に推移しました。

このような状況下、昨年モスクワに設立した日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、代理店へのサポート体制の強化に取り組みました。ロシア新工場の建設プロジェクトも基本契約をトゥヴェリ州と締結、用地の取得も完了し、現地生産化計画が進んでいます。

アフリカでは、北西部アフリカ市場への参入を加速させるべく、ガーナに日立建機アフリカPty.Ltd.のサブサハラ支店を開設し、2011年9月から営業を開始しています。今後、当支店を軸に、ガーナを中心とした西部アフリカにおける鉱山関連市場への展開を進めます。

南部アフリカでは、鉱山市場の開発を優位に展開すべく、2010年12月に建設工事を開始した日立建機ザンビアCo.,Ltd.の鉱山機械向け部品再生工場は、2011年度中の操業開始に向けて着実に計画が進んでおります。

東アフリカ経済圏の中核国として位置付けているケニアには新たな代理店を設定しました。今後同国及びその周辺国での拡販を図っていきます。

中近東では、トルコにおいて旺盛な資源需要や大手コントラクターの海外工事案件等の増加により、需要は堅調に推移しています。

イラクでは官公庁向け案件を順調に受注する等、積極的な拡販に努めました。

ロシアCIS・アフリカ・中近東の連結売上高は、279億5千6百万円（前年同四半期比101%）となりました。

〔アジア・大洋州〕

アジアの景気は引き続き堅調に推移しました。シンガポールをはじめとしたアジア各国で地下鉄工事が増加する等社会インフラ整備案件増加に伴い建設機械の需要が増加しています。当社は、営業支援システム「Hi-STEP（ハイステップ）」の全面展開を進め営業力強化を図ると同時に、新興国専用開発した油圧ショベル新型機を投入する等、競争力強化に努めました。特にインドネシアでは、林業・パームオイル関連及びマイニング（鉱山）関連市場が引き続き伸長する等、建設機械需要は過去最大規模で推移しており、これに伴いサービス・部品販売も好調に推移しています。こうした状況を踏まえ、P.T.日立建機インドネシアでは生産能力の増強に着手する等、アジア最大市場での更なる高シェア獲得に努めました。

インドでは、油圧ショベル需要は引き続き伸長する一方、政府のインフレ抑制を目的とした金利の引き上げによる影響から、その他建設機械等の需要は減少し、全体としての需要は鈍化傾向となっています。テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、高いマーケットシェアの維持をめざし積極的な販売に努めました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力しました。特にマイニング（鉱山）向けでは、超大型機械の本体売上のみならず、マイニング向け部品サービスの拡販に努め、売上拡大に貢献しました。

連結売上高は、1,122億6千6百万円（前年同四半期比118%）となりました。

〔中国〕

中国では、政府による金融引き締め政策の継続による新規工事の着工延期等の影響により、当第2四半期の中国の油圧ショベルの需要は前年を下回りました。

このような状況下、重点戦略機種の世界投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンスの向上をめざしました。

連結売上高は、681億8千9百万円（前年同四半期比76%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第2四半期 自 2011年4月1日 至 2011年9月30日		前第2四半期 自 2010年4月1日 至 2010年9月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円)	増減率 (%)
米 州	35,511	9.7	22,778	6.6	12,733	55.9
欧 州	32,781	9.0	31,549	9.1	1,232	3.9
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	27,956	7.6	27,791	8.0	165	0.6
アジア・大洋州	112,266	30.8	94,955	27.4	17,311	18.2
中 国	68,189	18.7	89,208	25.8	△21,019	△23.6
小 計	276,703	75.8	266,281	76.9	10,422	3.9
日 本	88,198	24.2	79,819	23.1	8,379	10.5
計	364,901	100.0	346,100	100.0	18,801	5.4

③ 事業別売上高の概況

(a) 建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズの積極的な販売促進に取り組むと共に、新興国モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に加え、新たに地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズを順次市場投入しました。

また、新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムTRIAS-HX（トライアスーエイチエックス）を融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、販売活動を開始しました。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズの拡販に努めました。AC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックは、順調に受注・販売を伸ばしています。さらに、マイニング（鉱山）向けの部品サービス部門も引続き伸ばしており、売上に貢献しています。

連結売上高は、3,330億6千3百万円（前年同四半期比105%）となりました。

(b) 産業車両事業

主力のフォークリフトは、第1四半期に引き続き、第2四半期に入っても日本国内および米国・欧州・ロシアCIS地域等の需要に支えられ堅調に売上が推移しました。

成長著しい新興国市場での販売及び部品・サービス体制を更に充実させるため、マレーシアにおいて合弁会社「TCM Forklift (M) Sdn. Bhd.」を設立し、スピーディな供給体制による売上拡大を図りました。

連結売上高は、318億3千8百万円（前年同四半期比111%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%、137億8千3百万円増加し、6,394億7千8百万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が288億3千8百万円減少したことに対して、たな卸資産が509億7千万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.9%、59億3千5百万円減少し、3,127億4千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.8%、78億4千8百万円増加し、9,522億1千8百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.8%、181億7千万円増加し、3,949億9千5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が107億円、短期借入金が80億1千4百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.6%、12億9千4百万円減少し、2,172億6千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8%、168億7千6百万円増加し、6,122億6千万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、四半期純利益が54億8千1百万円となったものの、配当金の支払、為替換算調整勘定等の影響により、前連結会計年度末に比べて、2.6%、90億2千8百万円減少し、3,399億5千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期（以下「当期」という）末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は556億4千4百万円となり、前連結会計年度末より190億6千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益173億5千5百万円、減価償却費188億6千4百万円、仕入債務の減少262億2千6百万円を計上する一方、たな卸資産の増加658億7千6百万円、法人税等の支払92億2千1百万円等がありました。この結果、当期は107億1千3百万円の支出となり、前第2四半期と比べ167億3千2百万円支出が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期投資活動によるキャッシュ・フローは、146億8百万円の支出となり、前第2四半期と比べて34億5百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出110億2千2百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは253億2千1百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期財務活動によるキャッシュ・フローは106億5百万円の収入となりました。これは主に短期及び長期の借入による収入227億3千2百万円（純額）を得た一方で、利息の支払55億8千8百万円、配当金の支払51億6千7百万円等を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

油圧ショベルの世界需要は、日本、アジア等で拡大しておりますが、中国での需要減少があり、平成23年7月27日に公表しました今年度の世界需要見通しを229,000台と16,000台減少するものと想定します。

従いまして、中国での販売量の減少や円高の影響もあり、売上高については前回予想を下回るものと想定しております。一方、利益関係につきましては、更なる原価低減や売価改善等により、前回予想に変更はありません。

尚、第3四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル80円（7月27日想定時）を同77円、ユーロ110円（7月27日想定時）を105円、人民元12.5円（7月27日想定時）を12.0円と変更しています。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,650	54,871
受取手形及び売掛金	184,450	166,525
リース債権及びリース投資資産	130,109	119,196
商品及び製品	130,151	154,440
仕掛品	40,235	65,601
原材料及び貯蔵品	22,414	23,729
その他	55,715	59,980
貸倒引当金	△5,029	△4,864
流動資産合計	625,695	639,478
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産 (純額)	40,412	40,566
建物及び構築物 (純額)	66,296	63,606
機械装置及び運搬具 (純額)	46,559	44,436
工具、器具及び備品 (純額)	5,093	5,748
土地	58,966	58,921
建設仮勘定	7,058	11,399
有形固定資産合計	224,384	224,676
無形固定資産		
ソフトウェア	19,737	19,938
のれん	25,011	21,522
その他	1,540	1,425
無形固定資産合計	46,288	42,885
投資その他の資産		
投資有価証券	19,646	17,666
その他	29,517	28,415
貸倒引当金	△1,160	△902
投資その他の資産合計	48,003	45,179
固定資産合計	318,675	312,740
資産合計	944,370	952,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,318	161,018
短期借入金	146,513	154,527
1年内償還予定の社債	210	210
未払法人税等	15,774	15,328
災害損失引当金	1,204	275
その他	62,806	63,637
流動負債合計	376,825	394,995
固定負債		
社債	50,070	50,065
長期借入金	130,975	130,835
退職給付引当金	11,483	11,734
その他	26,031	24,631
固定負債合計	218,559	217,265
負債合計	595,384	612,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,462
利益剰余金	165,980	169,345
自己株式	△4,526	△4,511
株主資本合計	327,496	330,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	2,462
繰延ヘッジ損益	△595	952
為替換算調整勘定	△24,567	△36,759
その他の包括利益累計額合計	△21,390	△33,345
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	41,664
純資産合計	348,986	339,958
負債純資産合計	944,370	952,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
売上高	346,100	364,901
売上原価	264,281	268,557
売上総利益	81,819	96,344
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,244	11,218
従業員給料及び手当	19,765	20,939
研究開発費	7,841	7,362
その他	32,708	36,382
販売費及び一般管理費合計	69,558	75,901
営業利益	12,261	20,443
営業外収益		
受取利息	1,320	1,773
割賦販売受取利息	323	186
受取配当金	103	119
持分法による投資利益	458	130
為替差益	1,173	0
その他	2,650	2,709
営業外収益合計	6,027	4,917
営業外費用		
支払利息	4,363	5,533
為替差損	0	1,211
その他	1,942	779
営業外費用合計	6,305	7,523
経常利益	11,983	17,837
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	—
事業構造改善費用	287	0
投資有価証券評価損	0	263
退職給付費用	0	219
特別損失合計	490	482
税金等調整前四半期純利益	11,493	17,355
法人税等	4,645	8,150
少数株主損益調整前四半期純利益	6,848	9,205
少数株主利益	3,744	3,724
四半期純利益	3,104	5,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,848	9,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	△1,290
繰延ヘッジ損益	486	1,545
為替換算調整勘定	△11,841	△15,147
持分法適用会社に対する持分相当額	△487	9
その他の包括利益合計	△11,239	△14,883
四半期包括利益	△4,391	△5,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,974	△6,474
少数株主に係る四半期包括利益	1,583	796

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,493	17,355
減価償却費	18,213	18,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△963	△131
受取利息及び受取配当金	△1,423	△1,892
支払利息	4,363	5,533
持分法による投資損益 (△は益)	△458	△130
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,892	4,360
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△26,076	4,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,279	△65,876
賃貸用営業資産の取得による支出	△5,903	△7,763
賃貸用営業資産の売却による収入	1,782	1,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,778	26,226
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,444	△574
その他	11,219	△3,291
小計	14,410	△1,492
法人税等の支払額	△8,391	△9,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,019	△10,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,037	△11,022
無形固定資産の取得による支出	△2,204	△2,511
投資有価証券の取得による支出	△1,382	△756
利息及び配当金の受取額	1,540	2,114
持分法適用会社よりの配当金受取額	41	58
その他	△1,161	△2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,203	△14,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,643	21,935
長期借入れによる収入	39,766	18,991
長期借入金の返済による支出	△11,453	△18,194
リース債務の返済による支出	△915	△1,415
社債の償還による支出	△5	△5
利息の支払額	△4,347	△5,588
配当金の支払額	△1,057	△2,117
少数株主への配当金の支払額	△3,257	△3,050
少数株主からの払込みによる収入	0	31
自己株式の売却による収入	20	13
自己株式の取得による支出	△3	△1
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	10,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,809	△4,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,885	△19,066
現金及び現金同等物の期首残高	57,314	74,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,429	55,644

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	317,495	28,605	346,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0
計	317,495	28,605	346,100
セグメント利益	11,572	689	12,261

当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	333,063	31,838	364,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0
計	333,063	31,838	364,901
セグメント利益	19,677	766	20,443

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。